

山梨県財政の中期見通し

～ 県全体の債務残高、将来負担額の推計～

平成20年2月8日

山梨県総務部財政課

基本的事項

< 推計期間及び推計方法 >

平成20年度一般会計当初予算案をベースに、平成24年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。

推計に当たっては、平成19年12月に策定した行政改革大綱の実施(計画期間：平成19年度から平成22年度まで)による財政効果額を見込んでいます。

県税及び実質交付税(地方交付税+臨時財政対策債)については、平成20年度予算額と同額を基本に計上しましたが、今後の経済情勢、国の地方財政対策等により、各年度の数値は変動します。

《歳入》

県 税 : 平成20年度予算額と同額で固定

実質交付税 : (地方交付税+臨時財政対策債)

平成20年度予算額に地方再生対策費の財源として措置された臨時財政対策債51億円から、市町村分の財源として発行した20億円を除いた額で固定

なお、平成21年度以降の臨時財政対策債は、行政改革大綱で示した試算に基づき150億円で固定

国庫支出金 : 行政改革大綱に基づく公共事業費の段階的縮減、定員適正化計画による教職員数の削減に伴う義務教育費国庫負担金の減を反映して推計

県 債 : 行政改革大綱に基づく公共事業費、県単独公共事業費、施設整備事業費を反映した県債発行額を計上

《歳出》

人 件 費 : 職員給は、定員適正化計画に基づく純減目標値である633人を4年間で平均的に純減して推計(160人/年)
退職手当は、見込退職者数に基づき推計

公 債 費 : 発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算(利率2.2%で推計 財務省「平成20年度歳出の後年度への影響」の推計利率を参考に設定)

扶 助 費 : 過去の伸び率を参考に推計

公共事業費等 : 行政改革大綱の計画期間中は、平成19年度9月現計予算から、毎年度、公共事業費 4% 県単独公共事業費 8%の段階的縮減を行うものとして推計
平成23年度以降は、平成22年度と同額として推計

施設整備事業費 : 行政改革大綱の計画期間中の事業費総額(見込額)に基づき計上
平成23年度以降は県庁舎整備、消防学校の建て替え等が予定されていることを考慮して平成22年度と同額程度を計上

そ の 他 : 社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

1. 概要

< 推計結果の概要 >

行政改革大綱に基づく職員数の純減、公共事業費や県単独公共事業費の段階的縮減により、人件費や公共事業費、県単独公共事業費が減少する見通しです。

人件費のうち退職手当については、推計期間が団塊の世代の退職期に当たることから、今後しばらくは、高水準で推移する見通しです。

公債費(1)は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債(2)の償還が本格化することにより、今後しばらくは増加する見通しです。

社会保障関係費は、平成20年4月からの乳幼児医療費等の窓口無料化の導入に加え、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。

既に置かれている厳しい財政環境に加え、今後、公債費や社会保障関係費など義務的な経費が増加することに伴い、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金(3)を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。

この主要基金については、平成19年度の財政運営をベースに推計すれば、執行段階での節減努力等では、取り崩しを回避できない見通しであり、基金残高は漸次逡減していく見通しです。

通常の県債残高は、行政改革大綱に基づく取り組みを着実に進めることにより、今後、県債等残高削減計画を上回るペースで減少する見通しです。

県全体の債務残高は、臨時財政対策債の発行額が毎年度150億円程度で推移すると仮定した場合、平成21年度以降も引き続き減少し、平成25年度末には1兆円を下回る見込みです。

1：公債費

県債の元利償還に要する経費

2：臨時財政対策債

本来、地方交付税として配分すべきところ、交付税が不足した場合、地方公共団体がその分を立て替える形で発行する、実質交付税である地方債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

山梨県財政の中期見通し(平成20年2月8日)

(単位:億円、%)

		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳入	県税	1,139	1,139	0.0	1,139	0.0	1,139	0.0	1,139	0.0	
	実質交付税	1,361	1,341	1.5	1,341	0.0	1,341	0.0	1,341	0.0	
	うち臨時財政対策債	219	150	31.5	150	0.0	150	0.0	150	0.0	
	国庫支出金	590	578	2.0	563	2.6	563	0.0	563	0.0	
	県債	448	535	19.4	527	1.5	525	0.4	525	0.0	
	その他の歳入	685	685	0.0	685	0.0	685	0.0	685	0.0	
計 A		4,223	4,278	1.3	4,255	0.5	4,253	0.0	4,253	0.0	

		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳出	義務的経費	2,101	2,139	1.8	2,146	0.3	2,150	0.2	2,167	0.8	
	人件費	1,286	1,288	0.2	1,265	1.8	1,261	0.3	1,265	0.3	
	うち職員給	942	940	0.2	934	0.6	928	0.6	928	0.0	
	うち退職手当	125	130	4.0	116	10.8	119	2.6	122	2.5	
	公債費	759	794	4.6	823	3.7	830	0.9	842	1.4	
	扶助費	56	57	1.8	58	1.8	59	1.7	60	1.7	
出	投資的経費	1,013	1,046	3.3	1,006	3.8	997	0.9	997	0.0	
	うち公共事業費 1	698	641	8.2	615	4.0	615	0.0	615	0.0	
	うち県単独公共事業費 1	174	182	4.6	167	8.0	167	0.0	167	0.0	
	うち施設整備事業費	29	138	375.9	139	0.7	130	6.5	130	0.0	
	補助費	779	769	1.3	780	1.4	790	1.3	803	1.6	
その他の歳出	460	460	0.0	460	0.0	460	0.0	460	0.0		
計 B		4,353	4,414	1.4	4,392	0.5	4,397	0.1	4,427	0.7	

1 平成21年度、22年度については、平成19年度9月現計予算額をベースに、毎年度 公共事業費 4%、県単独公共事業費 8%を縮減した計画値を計上
平成23年度以降は、平成22年度と同額を計上

要調整額 C = A - B 2	130	136	4.6	137	0.7	144	5.1	174	20.8
------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------

2 平成20年度歳入予算額は、基金繰入金130億円を除いている。

執行段階節減努力等	100	100		100		100		100	
最終基金取崩し見込み	30	36		37		44		74	
主要基金残高 3	441	405	8.2	368	9.1	324	12.0	250	22.8

3 財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金の残高の合計
なお、平成21年度以降の中部横断自動車道の新直轄区間に係る本県負担への交付税特別措置分の財政調整基金への積立は考慮していない

県全体の債務残高見込み 4	10,208	10,201	0.1	10,148	0.5	10,096	0.5	10,038	0.6
通常の県債残高見込み 5 (普通会計)	7,261	7,218	0.6	7,158	0.8	7,105	0.7	7,059	0.6

4 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

5 臨時財政対策債等を除いた一般会計、特別会計の県債の残高

2. 主要基金の残高の推移と見通し(平成14年度～平成24年度)

平成14年度以降、毎年100億円以上の財源不足が生じ、予算編成に当たっては、主要基金の取り崩しを余儀なくされてきました。

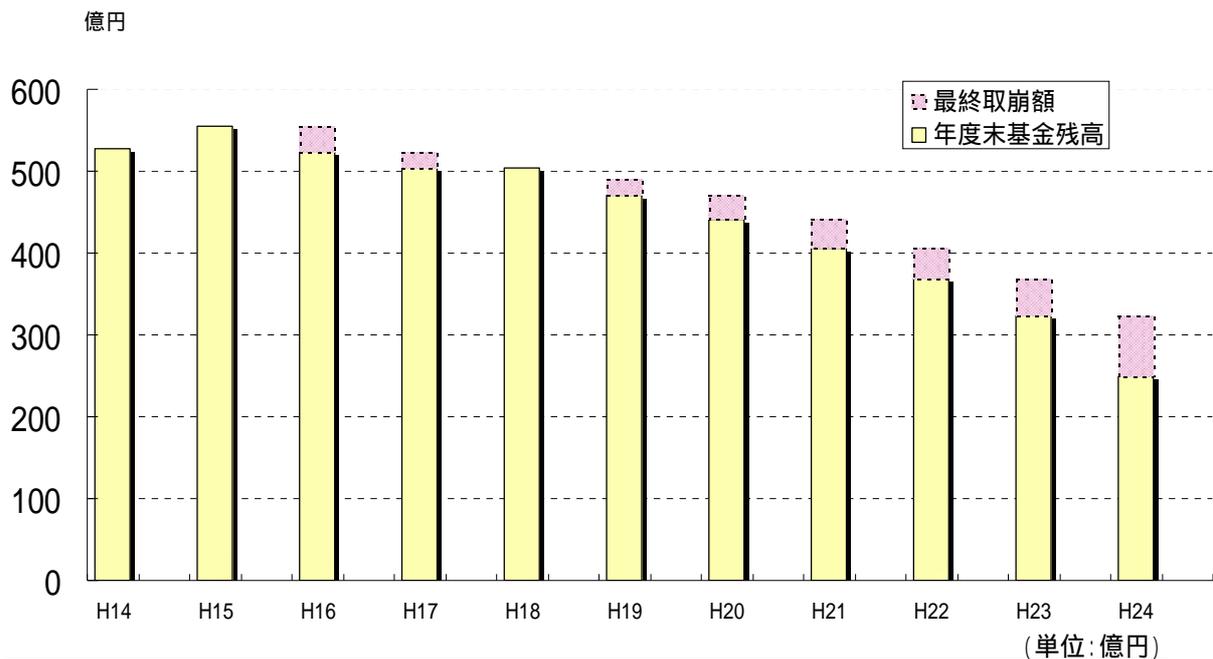
特に平成16年度以降は、三位一体の改革による地方交付税の縮減などの影響により、財源不足は一層拡大し、執行段階での節減努力等では、取り崩しを回避できない状況になっています。

公債費など義務的経費が増高する中で、地方交付税の総額の伸びが期待できないことから、今後も136～174億円の財源不足が見込まれる結果となりましたが、平成19年度をベースに試算すれば、執行段階での節減努力等で確保できる額は、多くても100億円程度と見込まれることから、主要基金残高は漸次逡減していく見通しです。

執行段階での節減努力等

平成19年度実績：県税収入の増加、土地開発基金への積立てを除き、執行段階での節減努力等により確保した財源は約100億円

主要基金残高の推移と見通し



	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
財源不足額	128	118	179	168	140	140	130	136	137	144	174
最終取崩額	0	0	32	20	0	20	30	36	37	44	74
年度末基金残高	528	555	523	504	504	471	441	405	368	324	250

主要基金 = 財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金

財源不足額 = 当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰入れた額

最終取崩額 = 上記財源不足額のうち、決算時に実際に取崩しを行った額。平成20年度以降は、最終取崩見込額

年度末基金残高 = 主要基金の残高の合計

平成19年度においては、この他に以下の要因による主要基金の増減がある。

市町村の国民健康保険財政調整交付金の国への返還金の貸付原資として財政調整基金から取り崩し(25億円)

中部横断自動車道の新直轄区間に係る本県負担への交付税特例措置分を財政調整基金に積み立て(10億円)

3. 県全体の債務残高の推移と見通し(平成18年度～平成28年度)

県全体の債務残高は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債などにより増加を重ね、平成19年度末には1兆228億円となる見込みです。

しかしながら、行政改革大綱に基づく県債の発行抑制、土地開発公社の債務処理などにより、平成20年度から減少に転じ、平成25年度末には1兆円を下回る見込みです。

平成21年度以降の臨時財政対策債の発行額は、行政改革大綱で示した試算に基づき150億円程度で推移すると仮定。

その他通常の県債の発行額については、

平成22年度まで・・・公共事業費、県単独公共事業費、施設整備事業費は行政改革大綱に基づき推計

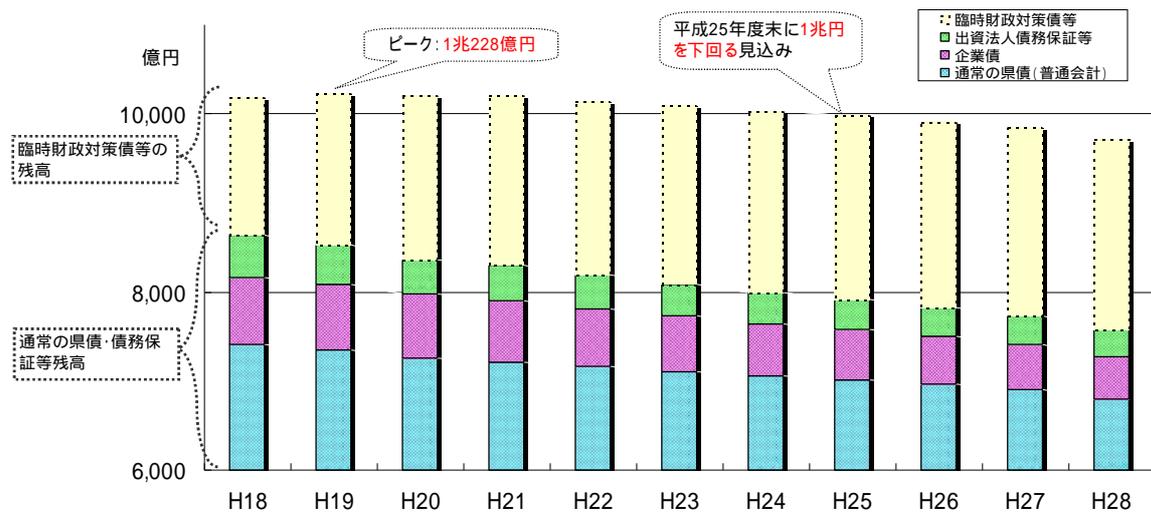
平成23年度以降・・・公共事業費、県単独公共事業費は、平成22年度と同額で推計

施設整備事業費については、県庁舎整備、消防学校建て替え等が予定されていることを考慮して、平成22年度と同額程度を計上したものと推計

県債等残高・・・臨時財政対策債等を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務

県全体の債務残高・・・臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

県全体の債務残高の推移と見通し



区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
通常の県債(普通会計)	7,408	7,351	7,261	7,218	7,158	7,105	7,059	7,015	6,966	6,911	6,800
{うち一般会計}	7,129	7,090	7,008	6,989	6,949	6,911	6,876	6,839	6,795	6,743	6,634
企業債	753	736	713	684	654	622	589	561	531	502	471
出資法人債務保証等	470	449	392	392	377	364	349	334	323	313	304
通常の県債・債務保証等残高	8,631	8,536	8,366	8,294	8,189	8,091	7,997	7,910	7,820	7,726	7,575
臨時財政対策債等	1,557	1,692	1,842	1,907	1,959	2,005	2,041	2,073	2,098	2,118	2,131
合計	10,188	10,228	10,208	10,201	10,148	10,096	10,038	9,983	9,918	9,844	9,706

臨時債発行(見込)額	199	180	219	150	150	150	150	150	150	150	150
------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

4. 人件費の推移と見通し(平成18年度～平成24年度)

平成13年度の1,307億円(一般会計決算ベース)をピークに年々減少傾向にあります。簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画により職員数の純減を図り、人件費を更に抑制していきます。

<行政改革大綱>

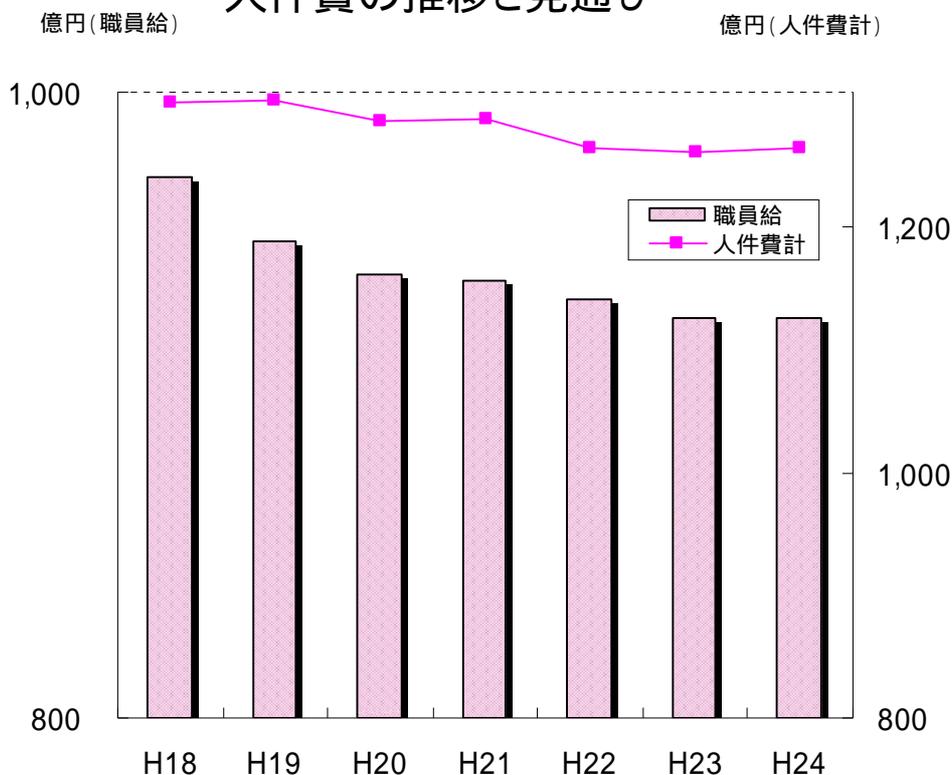
H19.4.1 14,991人 H23.4.1 14,358人(633人、4.2%の純減)

参考 国からの要請 H17.4.1 H23.4.1 5.7%

山梨県の計画値 H17.4.1 H23.4.1 6.4%

純減目標値である633人を4年間で平均的に純減したものと推計
(毎年度160人の純減)

人件費の推移と見通し

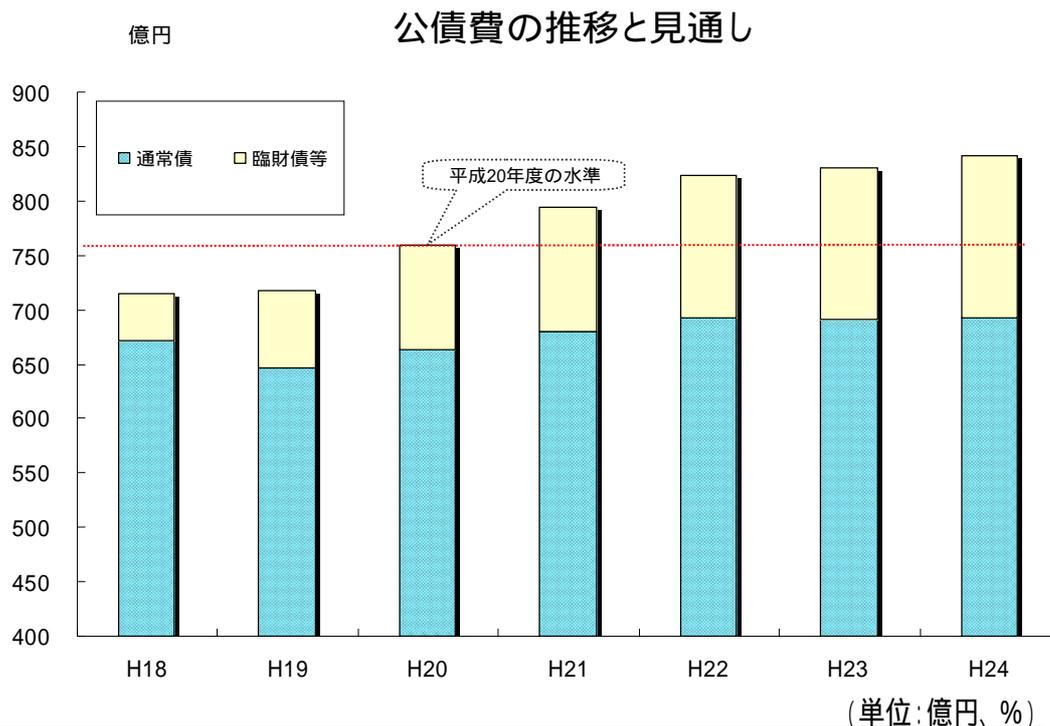


	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
職員給	973	952	942	940	934	928	928
退職手当	103	131	125	130	116	119	122
その他	225	221	219	218	215	214	215
人件費計	1,301	1,304	1,286	1,288	1,265	1,261	1,265

5. 公債費の推移と見通し(平成18年度～平成24年度)

公債費は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債の償還が本格化することにより、今後しばらくは増加する見通しです。

推計期間最終年度の平成24年度には、842億円と見込まれ平成20年度(当初予算)に比べ83億円程度増加する見込みです。



< 推計方法 >

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

< 前提条件 >

平成21年度以降は県債残高等削減計画に基づき計上

新規発行分、借換分の利率設定 = 財務省「平成20年度歳出の後年度への影響」の推計利率を参考に設定

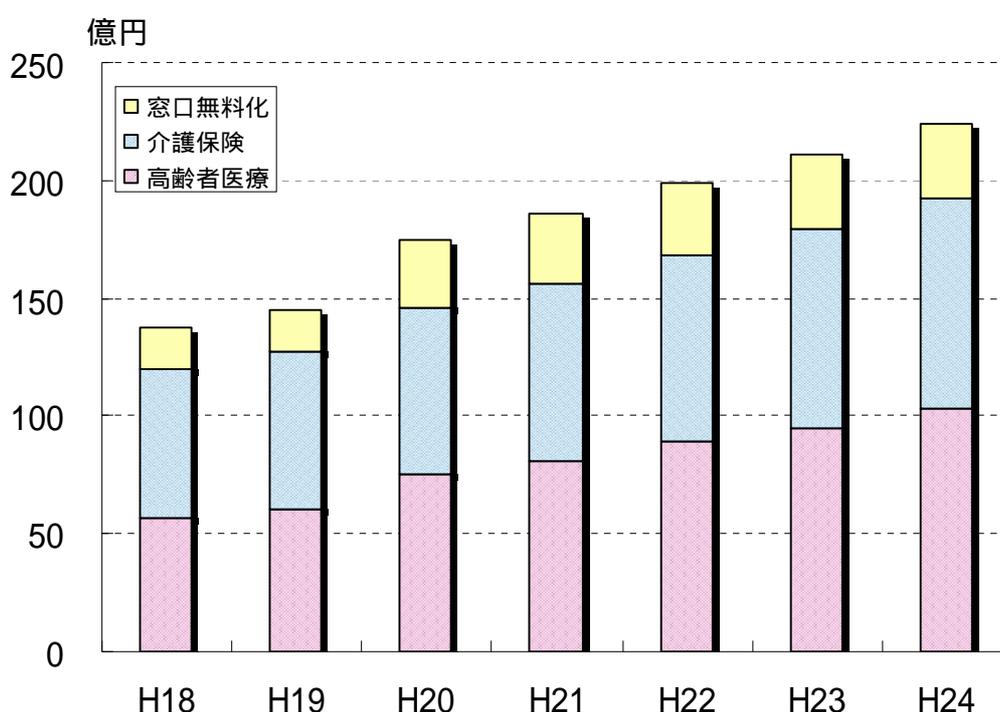
設定利率：2.2%

6. 社会保障関係費の推移と見通し(平成18年度～平成24年度)

社会保障関係費については、平成20年度に導入する乳幼児医療費等の窓口無料化に要する経費、介護保険関係経費、高齢者医療費について推計を行いました。

高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の平成24年度には、平成20年度当初予算と比べ49億円程度増加する見込みです。

主な社会保障関係費の推移と見通し



(単位:億円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
窓口無料化	18	18	29	30	31	32	32
介護保険	63	67	71	75	79	84	89
高齢者医療	57	60	75	81	89	95	103
合計	138	145	175	186	199	211	224

社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計